

原油市況

原油価格は、米国の成長減速観測が広がるなか、石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、10月23日にはWTI(期近物、終値)が1バレル=56.82ドルまで下落。しかし、その後はOPEC(石油輸出国機構)による協調減産が合意されたことなどから、下げ止まりの動きも見られる。当面はOPECによる高値維持のスタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、基本的に原油価格の減産合意に示される高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は堅調な拡大を続けてきたが、雇用者数の伸びが緩やかになっているほか、住宅着工・販売も減少しており、景気減速の兆しが見られる。一方、消費は緩やかに増加し、設備投資も増加、インフレ圧力は原油反落により緩和している。06年10月調査によれば、米国エコノミストは成長率が緩やかに弱まると見込んでいる。一方、米政策金利は8月8日に続き9月20日も5.25%に据え置かれ、米政策当局は景気減速がインフレ圧力を緩和するかどうか見極める姿勢を示している。米利上げ終結観測が強まるなか、今後の物価・経済見通しの変化(米経済がどの程度まで減速するか、物価の落ち着き)次第では利下げ局面入りも予想される。なお、米長期金利は先行き景気鈍化見通しがやや後退したことから4.7%台後半に上昇して推移している。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。足下8月の鉱工業生産は、自動車輸出や電子部品出荷が好調となり、2ヶ月ぶりに前月比プラスとなった。先行き9月は小幅減少、10月は再増加する見通しだが、電子部品・デバイス工業の在庫が積み上がっていることが懸念される。一方、設備投資は企業収益の拡大を受け増加しており、先行指標となる機械受注(除く船舶・電力)は8月に2ヶ月ぶりに増加したが、7~9月期の見通し(前期比+4.9%)達成は困難とみられる。家計部門や地方への景気回復の成果の波及は緩やかであり、回復実感の薄さを指摘する声も多い。

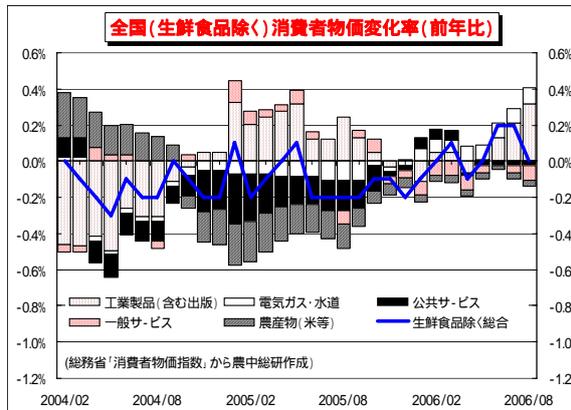
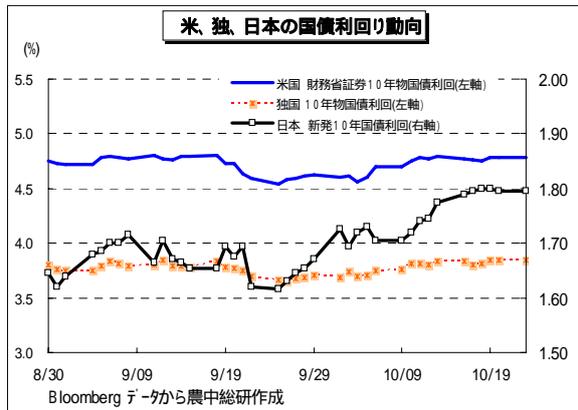
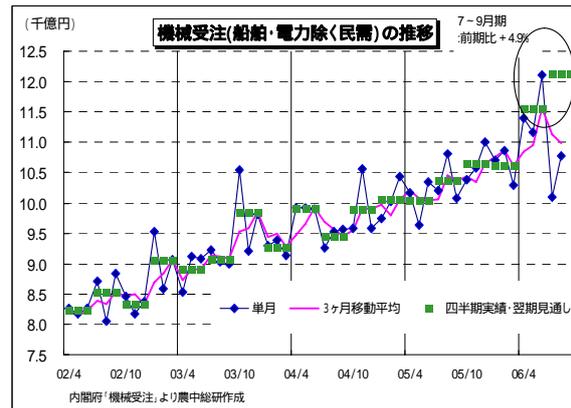
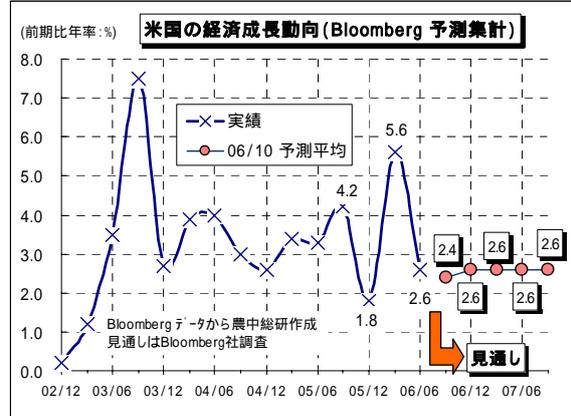
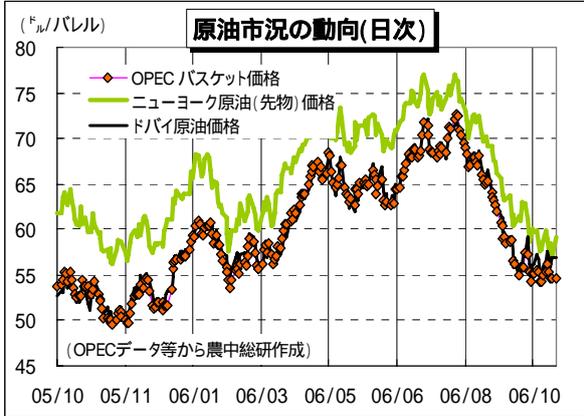
為替・金利・株価

外国為替市場では、米景気減速観測の一方、日銀の追加利上げ観測の後退に加え、北朝鮮による地下核実験に絡む地政学リスクの高まりもあり、1ドル=117~119円台と円安方向で推移している。一方、欧州中央銀行による追加利上げ観測の高まりから対ユーロでは円安が進み、円は最安値圏で推移。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀総裁が年内追加利上げの可能性を否定しなかったことや株価上昇もあり1.8%台に小幅上昇。日経平均株価は米国株高等に支えられ、10月下旬には16,700円台を回復。

政府・日銀の景況判断

政府は10月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と8ヶ月連続で据え置き。日銀も10月の景況判断を「緩やかに拡大」と4ヶ月連続で据え置いた。02年2月に始まった今の景気拡大は06年10月で57ヶ月目となり、戦後最長のいざなぎ景気(1965-70年)と並んだ。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)